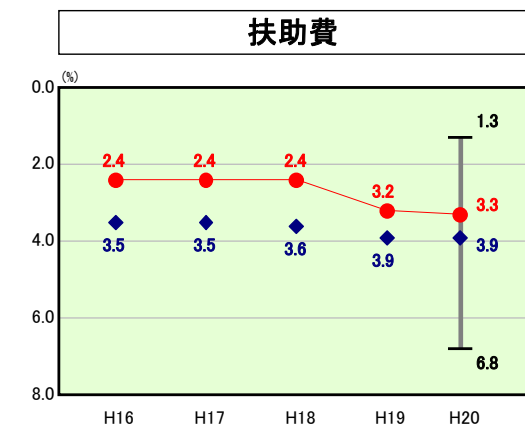
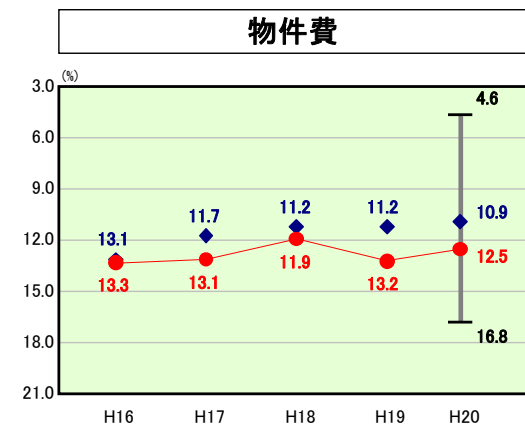
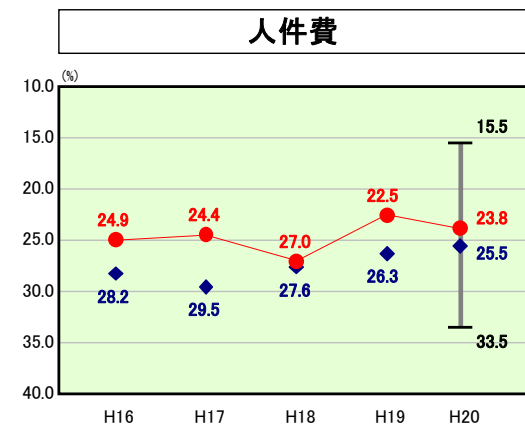
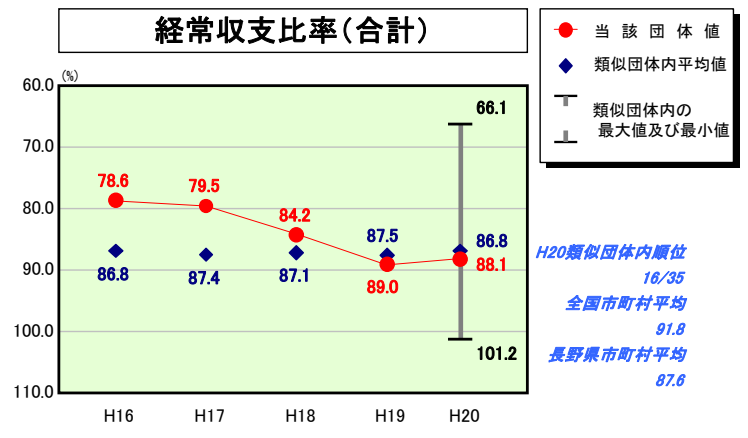
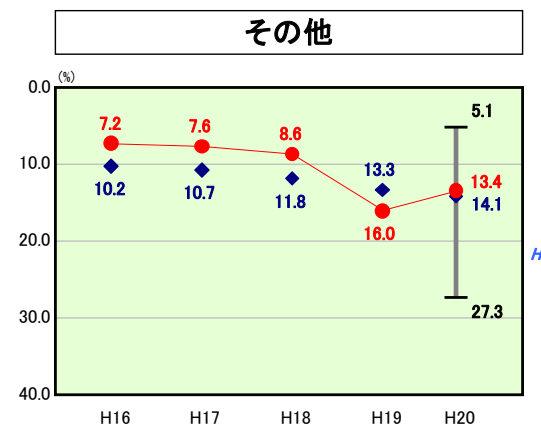
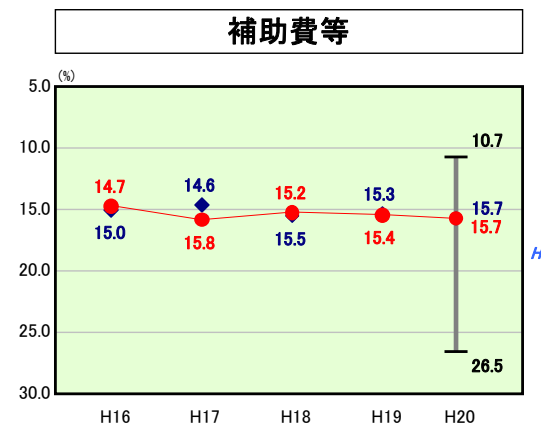
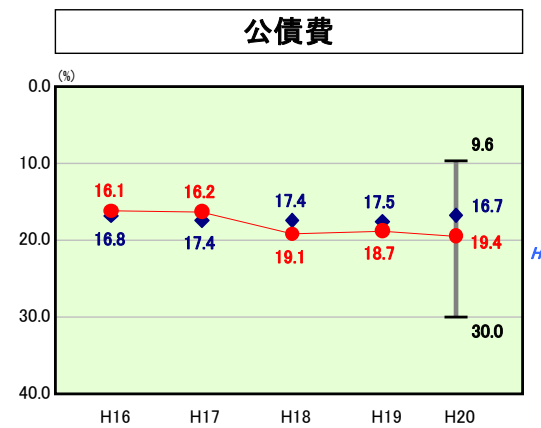
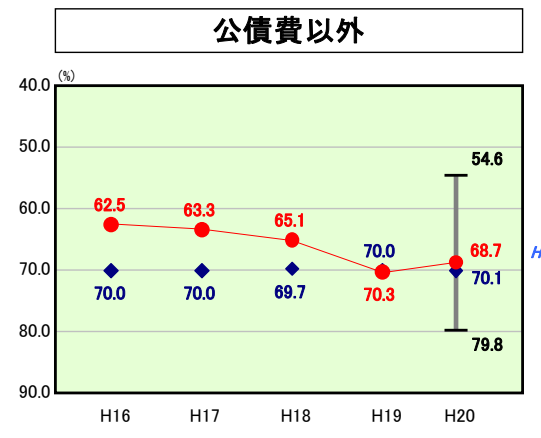
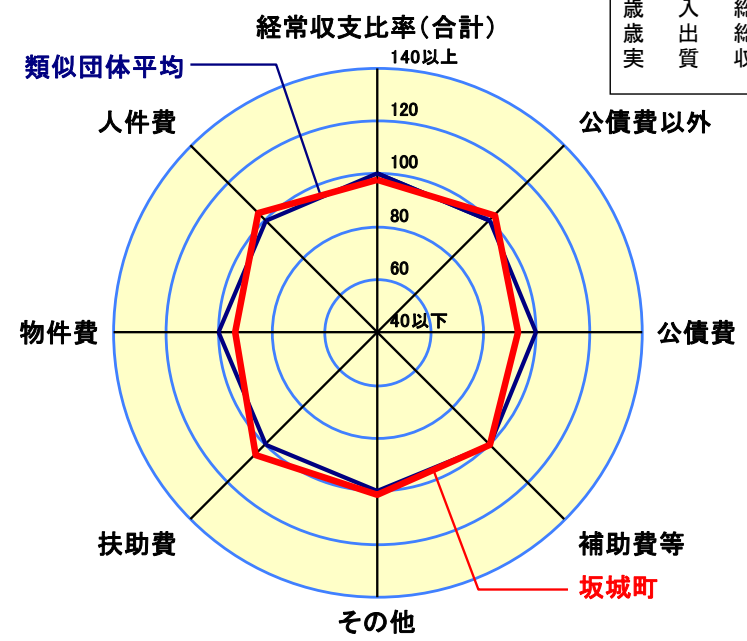


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	16,223人(H21.3.31現在)
面積	53.64 km ²
標準財政規模	4,214,442千円
歳入総額	7,179,464千円
歳出総額	6,826,364千円
実質収支	64,258千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
 経常収支比率は、普通交付税などの減額に起因する経常一般財源の減により前年度対比で1.3ポイント上昇して23.8%となったが、類似団体平均及び全国市町村平均を下回っている。人口1人当たりの決算額は、73,374円で、類似団体平均との比較では3.1%少ない状況にあるが、賃金や一部事務組合負担金などの人件費に準ずる費用を加えると1人当たり92,802円となり、類似団体平均を上回る決算額となっていることから、引き続き集中改革プランに基づき、定員管理の適正化に努める。

【物件費】
 経常収支比率は、主に施設管理方法の見直しなどによる委託料の減額により、前年度対比0.7ポイント減の12.5%になっている。類似団体平均を上回っているため、引き続き行財政改革推進計画に基づき、徹底した経常的経費の削減と行政コストの低減に努める。

【公債費】
 経常収支比率は、前年度と比較して0.7ポイント増の19.4%になっており、県内及び全国市町村平均を下回っているものの類似団体平均を超えている。また、公債費一般充当財源額の人口1人当たりの決算額は47,130円で、下水道事業債の償還財源に係る繰入金や交付税算入される額など公債費に準ずる費用を考慮すると1人当たり39,219円となり、いずれも類似団体平均を上回る状況になっている。今後も新規発行債の抑制等を図りながら、世代間の負担の公平性の観点から公債費負担の適正化に努める。

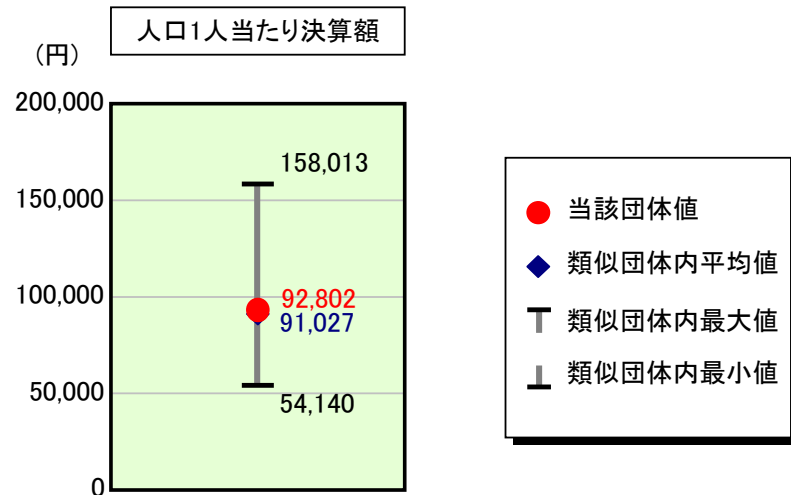
【その他】
 その他に係る経常収支比率が平成19年度以降高い水準に移行したのは、繰出金の増加が主な要因となっている。下水道事業特別会計に対する繰出基準の変更に伴い、これまで臨時的経費(基準外繰出)とされてきた下水道事業への繰出金の多きが、経常的経費(基準内繰出)となったことによる。前年度と比較して、1.9ポイント減少し、13.4%となっているが、後期高齢者医療制度が開始され、老人保健特別会計への繰出金が減少したことが主な要因となっている。

【普通建設事業費】
 平成21年度までの5ヶ年計画で進めるまちづくり交付金事業で、平成20年度は住宅団地建設などに取り組んだことから、人口1人当たりの決算額は、前年度対比55.8%増の72,052円となっている。また、過去5年間平均では、56,760円となっており、いずれも類似団体平均を上回っている。厳しい財政状況の下で、投資的事業の重点化を図るとともに、実質公債費比率等の財政指標に留意しながら、普通建設事業費の抑制に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 坂城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



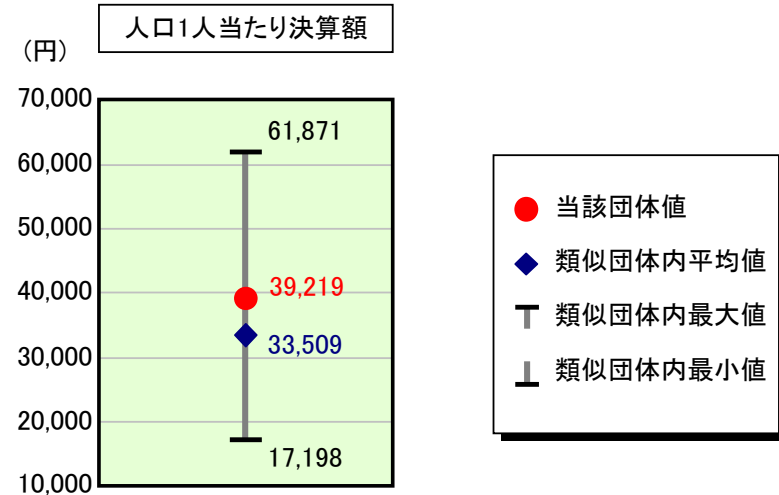
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,190,344	73,374	75,753	▲ 3.1
賃金(物件費)	127,372	7,851	4,665	68.3
一部事務組合負担金(補助費等)	190,109	11,718	13,638	▲ 14.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	334	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	64,883	3,999	3,795	5.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,243	1,679	1,286	30.6
▲退職金	▲ 94,429	▲ 5,821	▲ 8,445	▲ 31.1
合計	1,505,522	92,802	91,027	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.14	8.32	▲ 0.18
ラスパイレス指数	94.1	95.7	▲ 1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

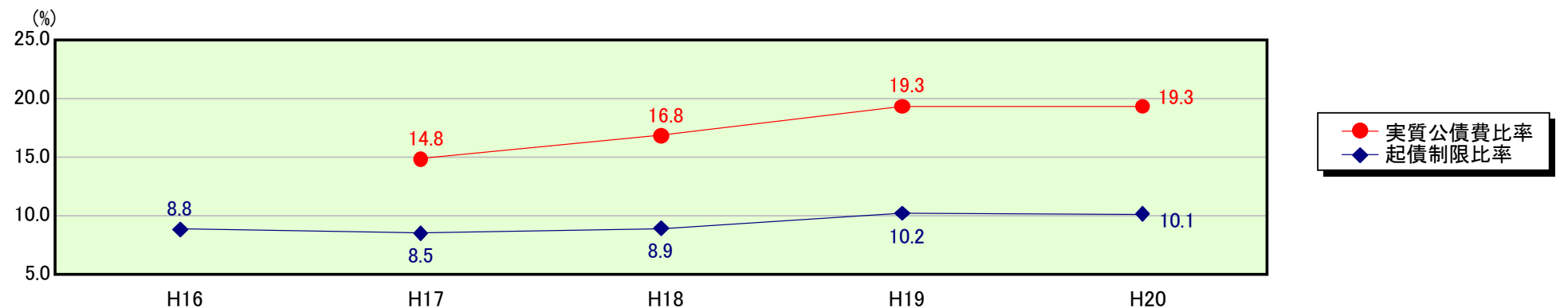


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	764,585	47,130	44,353	6.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	336,434	20,738	18,964	9.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	120,968	7,457	7,156	4.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	93,928	5,790	2,855	102.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 679,659	▲ 41,895	▲ 39,829	5.2
合計	636,256	39,219	33,509	17.0

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

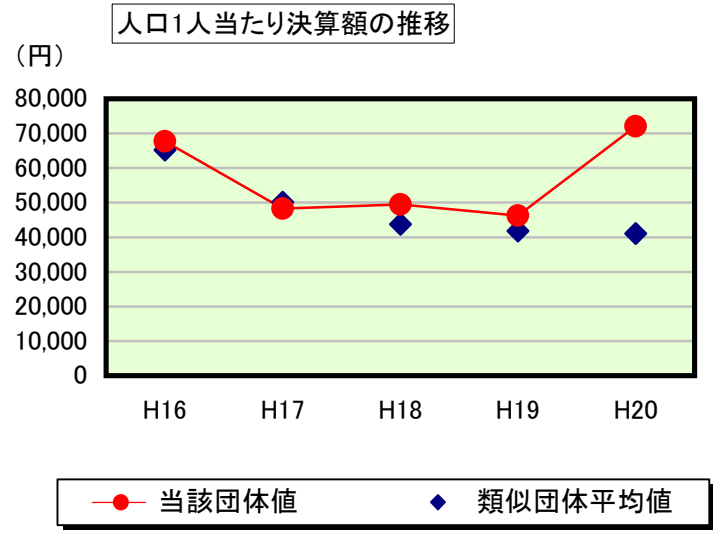
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

長野県 坂城町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	1,121,017	67,670	22.6	65,213	▲ 21.0	43.6
うち単独分	587,407	35,459	▲ 30.5	47,301	▲ 14.5	▲ 16.0
H17	796,329	48,318	▲ 28.6	50,081	▲ 23.2	▲ 5.4
うち単独分	575,659	34,929	▲ 1.5	32,308	▲ 31.7	30.2
H18	817,241	49,506	2.5	43,735	▲ 12.7	15.2
うち単独分	596,000	36,104	3.4	26,982	▲ 16.5	19.9
H19	756,246	46,256	▲ 6.6	41,791	▲ 4.4	▲ 2.2
うち単独分	524,621	32,089	▲ 11.1	25,330	▲ 6.1	▲ 5.0
H20	1,168,904	72,052	55.8	41,097	▲ 1.7	57.5
うち単独分	334,422	20,614	▲ 35.8	23,651	▲ 6.6	▲ 29.2
過去5年間平均	931,947	56,760	9.1	48,383	▲ 12.6	21.7
うち単独分	523,622	31,839	▲ 15.1	31,114	▲ 15.1	0.0